

環境行動指針

1998年1月1日 制定

2004年4月1日 改訂

2019年2月1日 改訂



日本ガス 株式会社

基本理念

日本ガスは、環境特性に優れた天然ガスを中心とするエネルギー供給の担い手として、エネルギーと資源の効率的利用を追求し、地域と地球の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境問題が、地域的な問題に加え、地球規模の問題として深刻化する中で、エネルギー供給の重要な担い手たる都市ガス事業者は、積極的に環境保全を推進する責務を有しています。

この認識に立って、環境特性に優れた天然ガスの普及促進と有限なエネルギー資源を効率よく利用できる環境効率性に優れたガス機器システムの普及に努めます。

また、ガス事業にとどまらず、電気や太陽光、バイオマスなど様々なエネルギーを取り扱う総合エネルギー企業として時代の要求するエネルギーを模索し、最適なエネルギーを送り続けることによって地域社会の豊かな発展に貢献します。

さらに事業活動における省エネルギー・省資源に努めるとともに、地域社会における環境保全活動等への参画を通して、持続可能な社会の実現に積極的に貢献していきます。

行動指針

【行動指針①】

都市ガス事業において、環境関連法規の遵守にとどまらず、事業活動に伴う環境負荷のさらなる低減に努めます。

- (1) 省エネルギーと3R〔リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）〕の推進。

あらゆる事業活動が環境に深く関わっていることを認識し、事業活動における省エネルギー・省資源、廃棄物等の3Rおよびグリーン購入を積極的に推進します。

- (2) 日本経団連環境自主行動計画目標の達成

日本経団連の環境自主行動計画（温暖化対策、廃棄物対策）における都市ガス業界全体の目標達成のために、当社の役割を果たします。

【行動指針②】

環境特性に優れた天然ガスの普及拡大と高効率機器システムならびに再生可能エネルギーの普及促進により、お客さま先での環境負荷の低減に努めます。

(1) 天然ガスの普及拡大

環境に優れた天然ガスの特性を活かし、他化石燃料からの転換や高効率なガス機器システムの利用により、天然ガスを中心とする都市ガスの普及拡大に努め、CO₂等の環境負荷の低減に努めます。

(2) 高効率機器システムの普及促進

コージェネレーションシステム、燃料電池、未利用エネルギー活用等の高度エネルギー利用システムおよび工業用・業務用・家庭用の高効率ガス機器システムの普及促進により、省エネルギー化を図り、CO₂等の環境負荷の低減に努めます。

またガス機器だけではなく、お客様の使用する電気・熱・ガスなどのエネルギーの見える化や、設備の最適運用を実現するエネルギー管理システムなどのソリューション提案を行う事により、省エネルギー・CO₂の削減に努めます。

(3) 大気環境負荷の低減

自動車からのNO_x、SO_x、PM（粒子状物質）の排出低減のため、クリーンエネルギー自動車である天然ガス自動車の普及促進に努めます。

(4) 再生可能エネルギーの普及促進

地球温暖化対策に有効なクリーンエネルギーとして、太陽光発電やバイオガスなどの導入・普及を促進する事で環境負荷の低減に努めます。

【行動指針③】

環境パートナーシップに基づく地域社会活動により、地域と地球の環境保全に積極的に貢献します。

都市ガス事業と地域社会の関わりを深く認識し、地域のリサイクル運動や環境関連イベントおよび学校の環境教育への参画、協力など、市民や事業者・行政等のパートナーシップにより、地域環境保全に貢献します。

【行動指針④】

環境マネジメントの充実と環境情報の発信に努めます。

(1) 環境マネジメントの充実

「環境行動計画」推進（Plan→Do→Check→Action）のために「環境委員会」を設置します。

環境委員会の委員長は、当社役員の中から社長が指名し、委員は委員長が指名します。

環境委員会は1ヶ月に1回定例会を開催し、緊急の場合は臨時に会を招集します。

(2) 環境情報の発信

環境活動の結果は、毎年「環境活動レポート」を作成し、社内外に広報します。

また、当社のホームページでも紹介します。

【行動指針⑤】

社員の環境への意識を高めるとともに、環境関連技術の研究開発に努めます。

(1) 社員の意識高揚

社員教育及び日ごろの環境活動を推進する中で、社員の環境への意識を高め、社内外において主体的に環境への取り組みが出来るように社員の育成を行います。

また1年に1回「環境学習会」を開催することにより、全社員に社内のエネルギーの使用実態の周知と削減対策を共有すると共に、環境問題について学ぶ機会を設けます。

(2) 研究開発

都市ガスの製造、供給、消費段階および周辺分野における省エネルギー技術などの環境関連技術の研究開発に努めます。